

財務諸表

Kirayaka Bank

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	79,364	83,425
現金	24,914	23,921
預け金	54,450	59,503
商品有価証券	26	26
商品地方債	26	26
有価証券	324,234	303,771
国債	126,241	120,800
地方債	11,025	9,942
社債	87,175	74,860
株式	6,398	5,621
その他の証券	93,393	92,546
貸出金	980,658	1,024,711
割引手形	7,519	6,939
手形貸付	37,059	37,700
証書貸付	863,897	900,051
当座貸越	72,181	80,019
外国為替	459	255
外国他店預け	445	248
取立外国為替	14	7
その他資産	3,076	3,129
未決済為替貸	127	112
前払費用	4	4
未収収益	1,174	1,193
その他の資産	1,769	1,818
有形固定資産	15,805	16,418
建物	4,367	4,774
土地	10,043	10,021
建設仮勘定	608	4
その他の有形固定資産	785	1,616
無形固定資産	1,233	2,360
ソフトウェア	1,067	2,194
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	2,098	2,392
繰延税金資産	1,448	2,543
支払承諾見返	6,332	5,247
貸倒引当金	△ 6,198	△ 6,878
資産の部合計	1,408,540	1,437,403

	平成27年3月期 (平成27年3月31日)	平成28年3月期 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,260,180	1,309,173
当座預金	31,867	64,860
普通預金	418,054	429,308
貯蓄預金	1,881	1,820
通知預金	6,290	7,937
定期預金	778,747	784,465
定期積金	15,626	18,101
その他の預金	7,712	2,680
譲渡性預金	27,929	4,645
借入金	29,200	36,500
借入金	29,200	36,500
外国為替	2	—
未払外国為替	2	—
社債	5,800	—
その他負債	4,757	9,351
未決済為替借	252	306
未払法人税等	143	92
未払費用	2,327	2,087
前受収益	595	527
従業員預り金	218	245
給付補填備金	12	14
資産除去債務	98	106
その他の負債	1,108	5,971
退職給付引当金	1,764	1,748
睡眠預金払戻損失引当金	305	330
再評価に係る繰延税金負債	1,787	1,669
支払承諾	6,332	5,247
負債の部合計	1,338,059	1,368,666
純資産の部		
資本金	22,700	22,700
資本剰余金	29,099	29,099
資本準備金	20,641	20,641
その他資本剰余金	8,457	8,457
利益剰余金	9,870	11,031
利益準備金	1,008	1,212
その他利益剰余金	8,862	9,818
繰越利益剰余金	8,862	9,818
株主資本合計	61,669	62,830
その他有価証券評価差額金	5,224	2,286
土地再評価差額金	3,587	3,620
評価・換算差額等合計	8,811	5,906
純資産の部合計	70,481	68,736
負債及び純資産の部合計	1,408,540	1,437,403

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年3月期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成28年3月期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	25,728	24,821
資金運用収益	20,649	20,300
貸出金利息	15,365	14,606
有価証券利息配当金	5,187	5,559
コールローン利息	16	15
預け金利息	32	70
その他の受入利息	45	47
役務取引等収益	2,977	2,881
受入為替手数料	920	934
その他の役務収益	2,056	1,946
その他業務収益	1,482	857
外国為替売買益	8	11
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,473	845
その他の業務収益	—	0
その他経常収益	618	782
償却債権取立益	128	379
株式等売却益	180	146
その他の経常収益	310	256
経常費用	22,336	22,084
資金調達費用	1,772	1,734
預金利息	1,456	1,430
譲渡性預金利息	27	35
コールマネー利息	0	0
借入金利息	39	46
社債利息	247	221
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,363	1,491
支払為替手数料	355	345
その他の役務費用	1,008	1,146
その他業務費用	876	565
国債等債券売却損	3	14
国債等債券償還損	873	550
営業経費	15,735	15,728
その他経常費用	2,587	2,564
貸倒引当金繰入額	1,220	1,318
貸出金償却	284	244
株式等売却損	14	6
株式等償却	0	1
その他の経常費用	1,067	993
経常利益	3,392	2,737
特別損失	17	214
固定資産処分損	6	5
減損損失	11	208
税引前当期純利益	3,374	2,522
法人税、住民税及び事業税	248	126
法人税等調整額	789	271
法人税等合計	1,037	398
当期純利益	2,337	2,124

株主資本等変動計算書

平成27年3月期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	802	6,958	7,761	59,560
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	770	770	770
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	802	7,728	8,531	60,330
当期変動額								
利益準備金の積立					205	△ 205	—	—
剰余金の配当						△ 1,028	△ 1,028	△ 1,028
当期純利益						2,337	2,337	2,337
土地再評価差額金の取崩						30	30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	205	1,133	1,338	1,338
当期末残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,008	8,862	9,870	61,669

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,719	3,432	5,152	64,712
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	770
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,719	3,432	5,152	65,482
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,028
当期純利益				2,337
土地再評価差額金の取崩				30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,505	154	3,659	3,659
当期変動額合計	3,505	154	3,659	4,998
当期末残高	5,224	3,587	8,811	70,481

平成28年3月期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,008	8,862	9,870	61,669
当期変動額								
利益準備金の積立					203	△ 203	—	—
剰余金の配当						△ 1,018	△ 1,018	△ 1,018
当期純利益						2,124	2,124	2,124
土地再評価差額金の取崩						54	54	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	203	956	1,160	1,160
当期末残高	22,700	20,641	8,457	29,099	1,212	9,818	11,031	62,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,224	3,587	8,811	70,481
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 1,018
当期純利益				2,124
土地再評価差額金の取崩				54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,938	33	△ 2,905	△ 2,905
当期変動額合計	△ 2,938	33	△ 2,905	△ 1,744
当期末残高	2,286	3,620	5,906	68,736

財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (平成28年3月期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社及び関連法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。
社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
なお、繰延資産は、その他資産を含めて計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,536百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「種別別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「種別別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行における建物及びその他の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、従来、主として定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法へ変更しております。
当行は、第4次中期経営計画において、当事業年度以降、基幹システム更改を中心とした事務機器等の大規模な更新投資が見込まれるため、投資案件について投資形態のあり方等も含めて総合的に検討を行いました。
これらの検討を契機に有形固定資産の減価償却方法を見直したところ、当行の事務機器等及び営業用店舗等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ292百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び貸出金）総額 963百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は2,142百万円、延滞債権額は17,372百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は3,013百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,013百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は22,528百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。
これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,939百万円あります。
- 担保に供している資産

現金預け金	7百万円
有価証券	50,971百万円
担保資産に対応する債務	
預金	277百万円
借入金	36,500百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券54,282百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金527百万円が含まれております。	

- 有形固定資産の減価償却累計額 19,330百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 1,680百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は10,957百万円あります。
- 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 12百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 40百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 8,592百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、203百万円あります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 69百万円
役員取引等に係る収益総額 23百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 27百万円
その他の取引に係る収益総額 -百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 1百万円
役員取引等に係る費用総額 137百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,223百万円
その他の取引に係る費用総額 -百万円

きらやか銀行

2. 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について使用目的を変更すること及び使用を中止又は中止を予定したこと等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失			
用途	種類	場所	金額
営業用店舗	建物	山形県	9百万円
営業用店舗	土地	山形県	8百万円
営業用店舗	その他	山形県	1百万円
遊休	土地	山形県	173百万円
遊休	建物	山形県	10百万円
遊休	建物	埼玉県	4百万円
遊休	その他	山形県	0百万円
合計			208百万円

資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価書、地価公示法により公示された価格及び資産の減価償却計算に用いている税法規定に基づく残存価額等に基づき算定した金額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,543百万円
税務上の繰越欠損金	2,280百万円
退職給付引当金	533百万円
未払確定拠出年金移換額	106百万円
減価償却	186百万円
その他	1,047百万円
繰延税金資産小計	6,698百万円
評価性引当額	△ 3,281百万円
繰延税金資産合計	3,416百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	867百万円
資産除去費用の資産計上額	5百万円
繰延税金負債合計	873百万円
繰延税金資産の純額	2,543百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.46%となります。この税率変更により、繰延税金資産は120百万円減少し、その他有価証券評価差額金は45百万円増加し、法人税等調整額は166百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は87百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は16百万円増加し、法人税等調整額は16百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	297円50銭
1株当たりの当期純利益金額	14円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円64銭

(重要な後発事象)

当行は、昭和リース株式会社(以下、「昭和リース」という。)の子会社であるきらやかリース株式会社(以下、「きらやかリース」という。)の普通株式の一部を、平成28年4月1日付で昭和リースより取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称：きらやかリース
事業の内容：総合リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行は、平成21年より「本業支援」を展開し、お客様の多様な事業ニーズに積極的に対応してまいりました。平成25年からは、じもとホールディングスグループにおいて「本業支援」を統一行動指針として掲げ、宮城、山形両県に基盤を持つ唯一の金融機関グループとして「本業支援」を推進しております。

一方、きらやかリースは、当行の取引先を中心にリース・割賦等の営業を展開し、山形エリアにおいて強固な営業基盤を有しております。平成20年7月には、昭和リースの連結子会社となり、同社のノウハウや人材の提供を受け、営業の強化に努めてまいりました。今般の本株式取得により、きらやかリースが当行の子会社となることに伴い、今まで以上に連携が強化され、お客様へのソリューションメニューの一つとして活用することにより、「本業支援」の更なる進化が図られるものと判断しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

きらやかリース

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：5.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率：90.0%

取得後の議決権比率：95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当行が現金を対価として株式を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は現在算定中です。

なお、企業結合日に追加取得した株式の対価は、2,951百万円です。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。